



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,222	△3.4	336	33.7	331	8.8	221	△3.8
2019年8月期	2,300	△3.2	251	13.9	304	36.1	230	70.2

（注）包括利益 2020年8月期 226百万円（△3.7%） 2019年8月期 235百万円（67.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	54.76	53.49	12.5	14.2	15.2
2019年8月期	69.76	67.50	21.8	18.3	11.0

（参考）持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

- （注）1. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社株式は2019年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年8月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から2019年8月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,439	1,893	76.7	461.75
2019年8月期	2,233	1,683	74.6	411.01

（参考）自己資本 2020年8月期 1,871百万円 2019年8月期 1,666百万円

- （注）2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	220	△214	△39	1,594
2019年8月期	244	62	953	1,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	16	5.7	1.4
2020年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	24	11.0	1.4
2021年8月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 2021年8月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた新たな受注案件の縮小や中止、開始時期の延期などが発生しており、次期においても依然として感染拡大の収束時期や顧客のソフトウェア開発への需要動向について見通しが立っておりません。そのため、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。

連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	4,054,000株	2019年8月期	4,054,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	30株	2019年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	4,053,978株	2019年8月期	3,306,384株

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,145	△4.6	300	47.4	297	10.4	202	△4.3
2019年8月期	2,249	△3.9	203	18.9	269	43.7	212	82.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	50.07	48.91
2019年8月期	64.16	62.08

(注) 1. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社株式は2019年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年8月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から2019年8月期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,339	1,811	77.4	446.79
2019年8月期	2,159	1,624	75.2	400.74

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,811百万円 2019年8月期 1,624百万円

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた新たな受注案件の縮小や中止、開始時期の延期などが発生しており、次期においても依然として感染拡大の収束時期や顧客のソフトウェア開発への需要動向について見通しが立っておりません。そのため、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

「2020年8月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易問題や英国のEU離脱問題等を巡る世界経済の先行き不透明感に加え、新型コロナウイルスのパンデミックにより、生産活動の停滞、個人消費の失速、雇用環境の悪化など経済活動は大幅に落ち込み、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の悪化により、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主たる事業分野である自動車関連の組込ソフトウェアが影響を受けた他、下半期においては新たな開発案件の計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生しました。

しかし、当社が優位性を発揮するCASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）は、自動車技術変革のキーテクノロジーであり、各種開発の需要は高止まりの状況にあります。そのため、自動運転/先進安全シミュレータ開発や組込セキュリティサービス等の先進・高付加価値な事業分野は好調に推移しておりましたが、他の分野における減収分を吸収しきれず、売上高は前年同期比減収となりました。

一方で、営業利益及び経常利益においては、外注施策の厳格化、不採算案件の発生を防止する体制の強化などによる売上総利益率の改善の他、コロナ禍による研究開発活動の時期調整・出張や採用活動の抑制、前連結会計年度に実施した保険解約による保険料の減少などが寄与し、前年同期比増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期発生した特別利益（一部取締役から役員退職慰労金の辞退を受けたことによる役員退職慰労金戻入額）がなく前年同期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,222,802千円（前年同期比3.4%減）、営業利益336,760千円（前年同期比33.7%増）、経常利益331,091千円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益221,977千円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、今後の成長に向けて、全社一丸となり、ものづくり事業からサービス事業へのシフトを計画しております。具体的には、北海道北広島市と連携した地域密着型Town MaaS（Mobility as a Service）などのサービス事業への積極的な研究を推進し、新事業の創生に向けた取組みを行っております。

さらに、パンデミックなどにより現場での活動が制限された場合でも稼働できる未来自動工場を技術で支えるために、Digital Twin や DX（Digital transformation）への対応を進めております。

その他、地域密着型Town MaaSなどで活用しているブロックチェーン技術を用いた「個人情報個人に帰属する“データの民主化”」を進めることにより、デジタル庁が目指すデジタル情報の統合を安全に実現するための技術開発を計画しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーティングシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託を行っております。経営成績の状況としましては、前述した経済環境の悪化により、自動車関連の組込ソフトウェアが影響を受けた他、下半期においては新たな開発案件の計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生したため、売上高は前年同期比減となりましたが、前期上半期において抱えていた不採算案件が解消されたことや外注施策の厳格化、コロナ禍による研究や出張の抑制などによりセグメント利益は改善されました。

この結果、売上高は1,227,953千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は314,585千円（前年同期比33.1%増）となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っております。経営成績の状況としましては、先進・高付加価値な事業分野が好調に推移したものの、期初における人事異動等により当セグメント内の一部のプロジェクトが組込システム事業に移管したため売上高は前年同期比減となりましたが、高付加価値案件の増加による利益率の改善が寄与し増益となりました。

この結果、売上高は748,078千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は260,520千円（前年同期比7.6%増）となりました。

3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っております。経営成績の状況としましては、当セグメントの事業が市場経済の悪化の影響を先行的に受けやすいことに伴い、受注に至るまでの期間の長期化や受注規模の縮小などの影響を受けたため、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高は169,428千円（前年同期比30.6%減）、セグメント利益（営業利益）は55,474千円（前年同期比46.8%減）となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。主に株式会社ヴィッツ沖縄における工作機械向け案件の受注増のため前年同期比で増収となりましたが、一方で、両子会社において、将来のグループ全体の収益性向上に向けて人材の育成・増強や業務体制の改善コストを増加させており減益となりました。

この結果、売上高は156,234千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は22,280千円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,439,164千円（前連結会計年度末比9.2%増）となり、流動資産合計2,161,599千円（前連結会計年度末比9.7%増）、固定資産合計277,565千円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,794,855千円（前連結会計年度末比10.2%増）、受取手形及び売掛金197,135千円（前連結会計年度末比32.7%増）、仕掛品133,832千円（前連結会計年度末比8.8%減）であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産29,803千円（前連結会計年度末比26.6%増）、無形固定資産10,276千円（前連結会計年度末比26.4%減）、保険積立金121,924千円（前連結会計年度末比16.4%増）、繰延税金資産85,287千円（前連結会計年度末比8.2%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、545,697千円（前連結会計年度末比0.7%減）となり、流動負債合計325,619千円（前連結会計年度末比5.1%減）、固定負債合計220,077千円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金50,554千円（前連結会計年度末比19.0%減）、未払法人税等68,901千円（前連結会計年度末比10.8%増）、未払消費税等48,342千円（前連結会計年度末比39.4%増）、賞与引当金102,079千円（前連結会計年度末比13.1%増）であります。

固定負債の主な内訳は、長期未払金91,495千円（前連結会計年度末比7.9%増）、退職給付に係る負債126,500千円（前連結会計年度末比11.8%増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,893,467千円（前連結会計年度末比12.5%増）となりました。主な内訳は、資本金583,789千円（前連結会計年度末同額）、資本剰余金518,278千円（前連結会計年度末同額）、利益剰余金769,914千円（前連結会計年度末比36.5%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,594,855千円(前期比34,061千円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は220,571千円(前連結会計年度は244,570千円の獲得)となりました。この主な要因は、保険解約返戻金の計上12,395千円、売上債権の増加額48,560千円、仕入債務の減少額11,859千円、法人税等の支払額88,573千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上324,687千円、減価償却費の計上18,111千円、退職給付に係る負債の増加額13,401千円、賞与引当金の増加額11,860千円、たな卸資産の減少額12,965千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は214,714千円(前連結会計年度は62,946千円の獲得)となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入25,283千円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出14,631千円、保険積立金の積立による支出22,610千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は39,918千円(前連結会計年度は953,475千円の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1,008千円、市場変更費用の支払額22,157千円、配当金の支払額16,189千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画していた新たな受注案件の縮小や中止、開始時期の延期などが発生しており、次期においても依然として感染拡大の収束時期や顧客のソフトウェア開発への需要動向について見通しが立っておりません。そのため、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。

連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,916	1,794,855
受取手形及び売掛金	148,574	197,135
商品及び製品	68	68
仕掛品	146,747	133,832
原材料及び貯蔵品	359	308
前払費用	28,851	32,120
その他	17,936	3,278
貸倒引当金	△690	—
流動資産合計	1,970,764	2,161,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,919	38,850
減価償却累計額	△13,467	△17,460
建物及び構築物(純額)	15,452	21,389
その他	53,116	57,061
減価償却累計額	△45,025	△48,647
その他(純額)	8,090	8,413
有形固定資産合計	23,543	29,803
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,082	5,551
繰延税金資産	78,853	85,287
保険積立金	104,780	121,924
その他	29,027	24,722
投資その他の資産合計	224,744	237,485
固定資産合計	262,254	277,565
資産合計	2,233,018	2,439,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,414	50,554
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	62,169	68,901
未払消費税等	34,667	48,342
賞与引当金	90,219	102,079
製品保証引当金	10,475	2,960
受注損失引当金	—	2,155
その他	82,065	49,617
流動負債合計	343,018	325,619
固定負債		
長期借入金	1,640	632
繰延税金負債	1,820	1,449
役員退職慰労引当金	5,287	—
退職給付に係る負債	113,098	126,500
長期未払金	84,767	91,495
固定負債合計	206,614	220,077
負債合計	549,633	545,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,789	583,789
資本剰余金	518,278	518,278
利益剰余金	564,153	769,914
自己株式	—	△71
株主資本合計	1,666,220	1,871,910
非支配株主持分	17,163	21,556
純資産合計	1,683,384	1,893,467
負債純資産合計	2,233,018	2,439,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,300,593	2,222,802
売上原価	1,564,729	1,477,066
売上総利益	735,864	745,736
販売費及び一般管理費	483,948	408,975
営業利益	251,915	336,760
営業外収益		
保険解約返戻金	68,173	12,422
保険事務手数料	890	947
受取手数料	994	731
消費税差額	2,584	2,077
その他	71	403
営業外収益合計	72,713	16,583
営業外費用		
支払利息	64	31
為替差損	208	36
株式交付費	11,024	—
上場関連費用	8,882	—
市場変更費用	—	22,157
その他	—	27
営業外費用合計	20,180	22,252
経常利益	304,449	331,091
特別利益		
固定資産売却益	—	127
役員退職慰労金戻入額	30,000	—
特別利益合計	30,000	127
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,530
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	6,530
税金等調整前当期純利益	334,396	324,687
法人税、住民税及び事業税	97,613	104,630
法人税等調整額	1,236	△6,805
法人税等合計	98,850	97,825
当期純利益	235,546	226,861
非支配株主に帰属する当期純利益	4,886	4,884
親会社株主に帰属する当期純利益	230,659	221,977

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	235,546	226,861
包括利益	235,546	226,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,659	221,977
非支配株主に係る包括利益	4,886	4,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	88,589	23,078	342,295	—	453,962	12,834	466,797
当期変動額							
新株の発行	495,200	495,200			990,400		990,400
剰余金の配当			△8,802		△8,802		△8,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,659		230,659		230,659
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,329	4,329
当期変動額合計	495,200	495,200	221,857	—	1,212,257	4,329	1,216,587
当期末残高	583,789	518,278	564,153	—	1,666,220	17,163	1,683,384

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	583,789	518,278	564,153	—	1,666,220	17,163	1,683,384
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当			△16,216		△16,216		△16,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,977		221,977		221,977
自己株式の取得				△71	△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,392	4,392
当期変動額合計	—	—	205,761	△71	205,689	4,392	210,082
当期末残高	583,789	518,278	769,914	△71	1,871,910	21,556	1,893,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,396	324,687
減価償却費	20,573	18,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,968	13,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,582	11,860
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△797	△7,515
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21,261	2,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,620	△5,287
保険解約返戻金	△68,173	△12,395
支払利息	64	31
株式交付費	11,024	—
上場関連費用	8,882	—
市場変更費用	—	22,157
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,530
売上債権の増減額(△は増加)	△18,840	△48,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,101	12,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,095	△11,859
長期未払金の増減額(△は減少)	84,767	6,728
その他	63,726	△23,835
小計	364,300	309,176
利息の支払額	△64	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,664	△88,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,570	220,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,648	△14,631
無形固定資産の取得による支出	△800	△2,895
差入保証金の差入による支出	△6,314	—
保険積立金の積立による支出	△18,505	△22,610
保険積立金の解約による収入	96,178	25,283
その他	△964	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,946	△214,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,658	△1,008
株式の発行による収入	979,375	—
上場関連費用の支払額	△8,882	—
市場変更費用の支払額	—	△22,157
自己株式の取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△8,802	△16,189
非支配株主への配当金の支払額	△557	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,475	△39,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,260,992	△34,061
現金及び現金同等物の期首残高	367,923	1,628,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,628,916	1,594,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域とコンサルティングサービスを主とする1つの部の合計3つをセグメント管理単位とし、さらに、2社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「組込システム事業」「システムズエンジニアリング事業」「機能安全開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「組込システム事業」は、自動車、産業機械などの制御装置向けのソフトウェア開発サービスを提供しております。

「システムズエンジニアリング事業」は、自動車向けのモデルベース技術の提供、自動運転などの仮想シミュレーション技術の提供などをしております。

「機能安全開発事業」は、コンピュータを利用した制御装置（産業機械・自動車・建設機械など）の機能安全対応を支援するコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基いております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	51,208	2,300,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	86,158	86,158
計	1,249,314	755,966	244,103	2,249,385	137,366	2,386,751
セグメント利益	236,396	242,107	104,239	582,743	32,189	614,933
その他の項目						
減価償却費	8,940	2,851	1,717	13,509	35	13,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込システム事業	システム ズエンジニアリング事業	機能安全 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,953	748,078	169,428	2,145,460	77,342	2,222,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	78,892	78,892
計	1,227,953	748,078	169,428	2,145,460	156,234	2,301,694
セグメント利益	314,585	260,520	55,474	630,580	22,280	652,860
その他の項目						
減価償却費	10,876	1,220	133	12,230	156	12,386

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,249,385	2,145,460
「その他」の区分の売上高	137,366	156,234
セグメント間取引消去	△86,158	△78,892
連結財務諸表の売上高	2,300,593	2,222,802

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	582,743	630,580
「その他」の区分の利益	32,189	22,280
全社費用(注) 1	△376,748	△329,924
その他の調整額(注) 2	13,731	13,824
連結財務諸表の営業利益	251,915	336,760

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,509	12,230	35	156	7,028	5,724	20,573	18,111

- (注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	411円01銭	461円75銭
1株当たり当期純利益金額	69円76銭	54円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円50銭	53円49銭

(注) 1. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社株式は2019年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年8月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	230,659	221,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,659	221,977
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,384	4,053,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,806	96,161
(うちストック・オプション(株))	(110,806)	(96,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—